

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月 9日 更新

事務事業名		自立支援給付事業		<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展	
総合計画体系	政策	2	福祉の健全	所属部	健康福祉部
	施策	8	障がい者(児)の自立と社会参加の促進	所属課	福祉課
	業務分野	29	障がい者(児)への総合的な支援及び福祉サービスの充実	所属班	障がい福祉班
課長名		松永 博貴		担当者名	
担当		塩地 由梨		(内線)	
1158					
予算科目	会計	款	項	目	事業連番
一般	3	1	3	10537	法令根拠
障害者総合支援法					
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	平成24年4月の障害者自立支援法及び児童福祉法の改正に伴い、障害福祉サービスの児童デイサービスと県事業であった児童福祉法の障害児施設給付費の通所分が統合され、市の事業である障害児通所給付費へと移行したため、受給者数1人当たりの単価は増加している。 平成25年4月に障害者自立支援法が障害者総合支援法に改正された。 この規定に基づき、障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービス費及び補装具費を支給する。
【業務の流れ】	【障害福祉サービス費】 サービス利用希望者からの相談・申請を受け、認定調査を行い審査・判定の結果、支給決定(障害支援区分認定)・通知を行う。利用者と事業者が利用契約を行いサービスを利用し、利用実績に基づき、月毎に国保連を通して障害福祉サービス費を事業者へ支払う。 【補装具費】 補装具の購入または修理希望者からの相談・申請を受け、調査を行い審査・県総合相談所判定の結果、支給決定・通知を行う。受給者と製作事業者が契約を行い、補装具の納品後、代理受領を行う製作事業者へ補装具費を支払う。
【主な予算費目】	報酬、職員手当、需用費、役員費、委託料、使用料、負担金、扶助費

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績	自立支援給付事業とは、障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービス費及び補装具費を支給するもの。障害福祉サービスとは、障害のある方で支援を必要としている方に対し、障害の程度や置かれている状況を踏まえて、必要な支援を提供するサービスのこと。サービス内容としては、就労支援などの訓練を対象とした「訓練等給付」と、日常生活のサポートを受けられる「介護給付」の2種類がある。そういった福祉サービス及び補装具の給付希望者に対し、各々の支給を行った。令和4年度以降は受給者、利用者延べ人数とも増加傾向であったが令和6年度は受給者数は減少、利用者延べ人数は増加した。 【障がい福祉サービス利用者推移】 (令和4年度) 受給者577人 利用者延1,463人 (令和5年度) 受給者587人 利用者延1,546人 (令和6年度) 受給者575人 利用者延1,595人
----------------	--

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)	障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービス費及び補装具費を支給する。	③予算の主な増減の理由	障がい福祉サービス利用者延べ人数の増加や報酬改定に伴う扶助費の増
------------------------	---	-------------	----------------------------------

成果指標	(単位)	データ取得方法
ア 自立支援給付費の年間延べ利用者	人	

(2)成果指標・総事業費の推移		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
成果指標	ア	人	11,478	12,227	12,000	12,969	12,500	13,000	13,500	14,000
事業費	国庫支出金	千円	728,027	752,678	858,020	844,024	750,624	788,154	827,560	868,937
	都道府県支出金	千円	376,844	411,092	429,010	433,170	375,312	394,077	413,780	434,469
	地方債	千円								
	その他	千円	9,334			1,797				
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	312,641	408,028	449,013	380,753	393,323	417,221	432,064	452,898
(A) 事業費計	千円	1,426,846	1,571,798	1,736,043	1,659,744	1,519,259	1,599,452	1,673,404	1,756,304	

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

障害福祉サービスの利用者数が増加傾向にあることに加え、障がい者の地域移行、重度の障がい者が在宅での生活を希望することにより事業費が増加傾向にある。

(4)今後の事業の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
--------------	---